

## 神奈川県共闘大会宣言文

▽2020年の感染爆発以来続いていたコロナ禍は、世界各国で「正常化」へと方針転換がなされ日本においても5月以降、マスクの着用や三密回避などの感染対策は個人の判断にゆだねられることとなった。▽ロシアによるウクライナ侵攻は2年目に突入しているがロシアは侵略を続けており、ウクライナ東部における住民の強制移住やロシアへの同化政策が続いている。さらに10月には中東パレスチナにおいてイスラム組織ハマスによる民間人誘拐への報復とするイスラエルによるガザ地区侵攻が行われた。イスラエル軍は市街地への無差別爆撃のみならず病院を標的とした攻撃を続け、ガザ地区の住民の犠牲は子どもを中心にすでに一万人を超えようとしている。人々の生活を脅かす侵略戦争の当事者に対して速やかな戦闘行為停止と軍隊の撤退を求める国際的な反戦への取り組みが重要だ。▽コロナ禍とウクライナ戦争による世界経済の混乱や資源高、また日本においては10年近く続いた極端なインフレ策(「アベノミクス」)が世界的な金融引き締め政策に対応できなくなり、これが国内の物価上昇をあおる一因ともなっている。毎月2%を超える高い物価上昇率が続く中、今春闘では大手企業を中心に基本給の引き上げを勝ち取っているものの、中小企業への波及は限定的であり、また、最低賃金の各都道府県間の格差は依然として大きなものとなっている。▽こうした中、政府・自民党は防衛予算の大幅増、小規模自営業者やフリーランス労働者に大きな負担をかけることになりかねないインボイス制度導入強行を図っている。また、保険証を廃止し、マイナンバーカードへの統合強制も押し進められていが、保険証としてマイナンバーカードを利用している割合は健康保険利用者全体のわずか4%にとどまっている。▽沖縄県辺野古への新基地建設をめぐる埋め立て工事差し止め(設計変更不承認)を求めた沖縄県の訴えは一審の那覇地裁で沖縄県の訴えが退けられる結果となった。普天間返還と引き換えに辺野古への新基地建設は基地機能強化であり沖縄への米軍基地固定化に他ならない。辺野古では右翼の妨害もあるなか、基地建設を止めるための闘いが今も続いている。また、対中国への軍事的圧力強化を念頭とした南西諸島への自衛隊ミサイル部隊などの配備も進んでいる。また、神奈川県では横浜・ノースドックへの新たな部隊配備が今年、明らかにされるなど米軍、自衛隊一体となった軍事機能強化が進んでいる。▽福島第一原発の事故収束作業は未だ道半ばであり施設内には溶け落ちた核燃料を冷やす際に生じた汚染水が溜まり続けている。政府と東京電力は構内に溜まった汚染水を希釈した上で海洋に投棄し、地元の漁業関係者、さらに中国、韓国など周辺国から反発を招いた。汚染水の海洋投棄を止めさせ、一刻も早い自己収束を実現することこそ重要だ。▽JALの不当解雇撤回を巡る闘いは、今年もJAL本社前行動、毎月の横浜駅頭宣伝などに結集し、争議解決に向けた取り組みが続いている。JALに対して速やかな争議解決を図るようさらに取り組みを強めて行こう。▽世界規模のパンデミックは私たちの労働運動、生活双方を大きく変えてしまった。コロナ禍後の世界はさらなる生活難と戦争の危機に直面している。生活と平和を守り、安心して働き暮らせる社会を実現するべく県共闘に結集する仲間とともに次の一年を共に闘おう。

2023年12月9日

神奈川県労働組合共闘会議第33回定期大会参加者一同